

施策コード	5-6
-------	-----

中心所管課	建築住宅課
関連所管課	交通防犯課／危機管理課

第5章	人と人がつながり快適な暮らしを支えるまちづくり -都市基盤整備-							
基本施策名	6 住宅環境							
総合計画の目標指標								
指標名	単位	策定時	実績値			目標値		SDGs独自指標
		R2	R3	R4	R7	R12		
住宅の耐震化率	%	62.6	63.7	65.1	69.0	74.0		
空家バンク成約件数	件	14	21	30	37	59		
危険な空家等の件数 (把握件数)	件	74	67	65	49	24		

施策の内容(主な取組)		
単位施策名	実績・成果	今後の方向
1 住宅政策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 三世帯同居・近居促進補助実績 同居5件、近居6件 住環境整備促進事業費補助実績 第1期 166件、第2期 158件、第3期 94件(令和4年度末に実績報告があった件数) 不動産相談(年10回) 住まいづくりに関するパンフレット等の窓口設置による情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 家族構成やライフスタイルの変化に対応した住環境整備を促進するため、補助制度の情報提供や関連事業者と連携した相談窓口の設置など支援の充実を図る。
2 空家対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 空家バンクの運営実績 登録13件成約9件 空家除却補助実績 危険空家3件、老朽空家28件(老朽空家解体はR4開始) 	<ul style="list-style-type: none"> 「空家バンク」の物件登録数の増加を図るため、空家所有者に向けた空家バンクの周知強化に加え、登録された物件に対し、利活用や家財処分などの支援を行う。
3 安全な住宅環境の促進	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅無料耐震診断125件 木造住宅耐震改修8件 木造住宅除却17件 耐震診断義務化建築物耐震改修2件(内除却1件) 狭あい道路に関する申出書件数91件 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修の件数が伸びておらず、安価な耐震改修工法を採用し工事費を安くすることで、耐震化率の向上を図る。
4 市営住宅施策の適切な推進	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅住戸内改修 ユニットバス化改修13戸実施 バリアフリー化改修 3戸実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の安全で快適な住環境の確保のため、バリアフリー化及びユニットバス化改修工事、それに伴う住環境向上工事を計画的に進める。

個別計画の目標指標								
計画名	蒲郡市住生活基本計画				計画期間	令和3年度～令和12年度		
指標名	単位	策定時	実績値				目標値	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R12
60歳未満が「住み続けたい」と思っている割合	%		42	40.4			51	58
60歳以上が「住み続けたい」と思っている割合	%		69.7	71.1			75	80
空家バンク成約件数	件	14	21	30			37	59
住宅の耐震化率	%	62.6	63.7	65.1			69	74
市営住宅の住戸内改修	戸	21	26	39			104	173

主要事業の実績評価					
施策番号	事業名	事業費(千円)		実績(R4年度)	今後の方向
		R4(決算額)	R5(予算額)		
		人工			
2	空家バンク制度の運用	0	3,000	物件登録13件、成約件数9件	空家バンクの利用希望者に対し、物件登録数が少ないため、登録数を増やす支援策として、登録された物件に対して利活用や家財処分補助を行い、所有者の登録を意欲の向上を図る。
		0.4人工			
2	空家セミナー・個別相談会の実施	168	138	セミナー、個別相談会を年2回(8月・2月)開催	空家数の実態を把握し直し、新たに把握した空家所有者にに対し、空家の適正管理に対する意識を高めていただくため、継続して実施していく。
		0.05人工			
2	危険空家除却補助	5,000	8,000	広報がまごおり、ホームページでの周知及びDMでのチラシ配布を行った。 補助実績 危険空家 3件 老朽空家 28件	令和4年度から老朽空家への解体補助を開始したため、補助実績の増加に繋がった。引き続き老朽空家解体を促進するとともに、危険空家の所有者等への周知を強化し、解体を促進していく。
		0.2人工			
3	狭あい道路整備推進事業	97	0	リーフレット、ホームページにより一般市民への周知を行った。狭あい道路に関する申出書件数91件	引き続き窓口等で補助金について説明し、制度を定着化させる。加えて、道路後退部の表示(杭又は紙の設置)が適正に行われるよう啓発を行う。
		0.4人工			
3	建築物耐震促進事業	24,704	51,761	個別訪問による耐震診断の案内と相談会を実施。耐震診断125件、耐震改修8件、除却10件、耐震診断義務化建築物耐震改修2件(内除却1件)	精密診断を採用することで安価な耐震改修工法を提案し耐震改修件数増を図る。
		0.5人工			
	市営住宅の住環境向上のための住棟及び住戸内改修	45,496	62,500	ユニットバス化改修 13戸実施 バリアフリー化改修 3戸実施	長寿命化計画に基づき、計画的に住棟及び住戸内の改修を実施していく。
		0.3人工			

総括評価	成果	令和4年度から空家解体補助の対象を昭和56年以前に着工された老朽空家まで拡充したことで、危険空家予備軍である空家の除去が促進された。 市営住宅の住環境向上のための改修は計画通り進んでいる。 木造住宅耐震改修について、精密診断による安価な耐震改修工法を採用することで、耐震改修が促進された。
	課題	空家バンク制度の活性化については、物件登録数、成約数ともに増加傾向にあるが、活性化までに至っていないため、物件登録数の更なる増加させる取組が必要である。 耐震診断義務化路線の沿道に建つ耐震性が不十分な建築物について、令和4年度中に改修・除却に至った建築物があったが、経済的な負担などを理由に耐震化が進んでいないため、耐震化をさらに促進するための取組が必要である。
	今後の方向	空家数の実態把握により、新たに把握した空家所有者をターゲットに空家バンクや解体補助などの情報提供を行い、空家の解消に向けた利活用や除却の支援を行っていく。 木造住宅の耐震改修を促進させるため、精密診断による安価な耐震改修工法を提案し経済的な負担を軽減することで、耐震改修が促進されるよう取組む。 耐震診断義務化路線の沿道に建つ耐震性が不十分な建築物について、個別訪問や相談対応を行い、耐震改修が進むよう啓発活動に取組む。